



議会だより

第144号(通巻第236号)
平成22(2010)年5月23日
発行 島本町議会
編集 議会だより編集委員会
TEL (075)962-6315
FAX (075)962-6322

4月17日開園のレンゲ畑にて第二保育所・第四保育所の子どもたちです



紙面の案内

- 2～3ページ 町長の施政方針等に対する大綱質疑、請願、意見書ほか
- 4ページ 一般会計予算に対する討論
議決結果一覧表
- 5～6ページ 一般質問 ほか

3月定例会

平成22年第1回定例会を3月1日から25日までの会期で開きました。

最初に町長から行政報告を受け、閉会中の継続審査であった平成21年第2号請願を可決し、続いて10人の議員が一般質問を行いました。次に町道路線の認定及び廃止についてほか8件の議案について原案のとおり可決し、その後、平成22年度当初予算などの議案に対し、会派代表等からの質疑を行ったうえ、各常任委員会へ付託して審査しました。

25日には議会改革特別委員会を設置し、選挙管理委員会等の選挙を行った後、各常任委員会から委員会審査の報告を受け、条例2件は閉会中の継続審査とし、他の条例等の議案はすべて可決しました。次に議員提案等7件の議案の審議を行い、意見書4件を可決した後、閉会しました。

平成22年度当初予算

安定的な行財政運営を目指し、住民の安心安全を確保

平成22年度予算総額157億円を可決

区分	予算額(千円)	
一般会計	8,687,000	
特別会計	土地取得事業	272,000
	国民健康保険事業	2,936,000
	老人保健	2,000
	後期高齢者医療	318,400
	介護保険事業	1,609,400
	交通傷害補償	7,180
	大沢地区特設水道施設事業	3,930
	公共下水道事業	1,159,300
五財産区	5,670	
水道事業会計	716,772	
合計	15,717,652	

【一般会計予算】
一般会計の当初予算は86億8700万円、昨年度の施策予算後と比較して1億9735万円5千円(2.3%)の増となっています。これは、子ども手当が創設されたことにより、歳入歳出ともに約3億5千万円の増加になったことが主な要因です。

歳入では、本町の自主財源の多くを占める町税、特に町民税法人分が前年度に比べ1億1400万円の減となつ

という流れになっています。

各常任委員会委員長から審査の報告を受けた後、予算案に対して討論を行った後(4面参照)、採決を行う。

予算案を所管の常任委員会に分割して付託し、詳細な審査を行う。

各会派代表者等が施政方針に対し大綱的な質疑を行う。(2・3面参照)

議会で町長が平成22年度の施政方針演説と当初予算案の説明を行う。

島本町における当初予算の審査は、

議会は次の議案2件を

閉会中の継続審査

としました

3月議会で上程された、「島本町下水道条例の一部改正について」及び「島本町水道事業給水条例の一部改正について」は所管の建設水道常任委員会で審査を行いました。

しかし、参考資料等が不十分であったため、さらに慎重な審査が必要であると委員会が判断し、閉会中の継続審査とすることを決定し、これを議会も了承しました。

議会改革特別委員会

を設置しました

議会改革及び議会活性化を図り、議会基本条例の制定に向けての調査及び検討を行うため、議会は、議会改革特別委員会を設置しました。

委員は議員16人全員で、設置期間は調査終了までとし、議会の閉会中も継続して調査します。

委員長に伊集院春美副議長、副委員長に東田正樹議員が互選されました。

ていることから、町税全体でも約1億円の減となっています。なお、財源不足を補うため基金繰入金2億2300万円及び退職手当償1億100万円が計上されています。

歳出の主なものは、子ども手当が5億2千万円計上されているほか、平成20年度から実施している阪急水瀬駅前パリアフリー化事業に1億2700万円計上しています。また、第四小学校のトイレ改修工事をはじめ、消防本部通信指令台改修工事、人権文化センター施設改修工事(仮称)尺代5号線整備事業などの建設事業にかかる経費を計上しています。

自由民主党クラブ

清水 照光 伊集院 春美

土地利用について

問 町営鶴ヶ池住宅跡地を、以前から我が会派は「民設民営のご協力を得た施設」を提案してきた。今回、民間資金を活用し「民設・民営によって、ふれあいセンターの機能を補完できるような施設」を検討されるが、どのような施設をお考えか、具体を伺う。 阪急水無瀬駅前・川側交通広場の活用に、漸く駐車場の検討を進められるが、商店や住民の多くの人が望む駐車場を、どのように検討を進めるのか伺う。

答 本町の厳しい財政状況の中で、単独での建設事業は困難であることから民間資金を活用し、具体的には、かねてよりご提案をいただいております「葬祭場及びコミュニティの場となる多目的な施設」などについて、検討してまいりたいと考えている。

駅前交通広場は整備後17年が経過し、当時はバス・タクシーの乗降場を主目的として整備した。しかしながら、駅への送迎や周辺商業施設への買い物などのため一般車両の駅前交通広場への乗り入れが多く、りそな銀行付近やバスプール付近には駐車が見られ、バスが安全に運行されるためには、一時駐車可能な駐車場が必要になっているものと認識。このため、駅前交通広場内に駐車スペースの確保について、大阪府、高槻警察署をはじめ、バス・タクシー事業者と協議を進めてまいりたい。

その他の質疑項目

町制70周年記念式典 財政問題と行財政改革 広域行政について 農林産業 町道高浜幹線 阪急水無瀬駅バリアフリー工事 尺代緊急避難道路 耐震・防災 上下水道事業 保健・医療・福祉等 島本町の歴史と文化 教育環境 小中一貫教育 キャリア教育

日本共産党

河野 恵子 富永 千広 高山 佳昌

住民の暮らしを守るために

問 暮らしが大変な時、水道料金の値上げ、水道料金の値下げと合わせて新たな住民負担増を進めるべきではない。

答 水道会計の健全な財政運営を維持できる範囲内で、料金値下げをしたい。

問 施設使用料の減免の制度見直しは、住民の意見を聞くことが必要だ。

答 内容はホームページ及び文化情報コーナーで公表、実施前に説明を行うなど周知に努める。

無駄を削り、交渉して財源確保を

問 国交省の緊急土砂置場は下水処理計画区域から削除し、分担金を減らせ。

答 現時点では困難。今後、当該地の有効利用も検討したい。

問 阪急水無瀬駅バリアフリー化工事の町負担軽減のため、府と交渉すべきだ。

答 「府鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助要綱」の上限額内の補助である。

問 各種計画策定は、職員と住民が力を合わせて作り、委託料減額を求めろ。

答 費用対効果など総合的に勘案し、できる限り職員自ら計画案を作成する。

各種施策の充実・改善を求める

問 夏の季節に「学校環境基準」を超える高温の普通教室にエアコン設置を今年こそ行つべきだ。

答 平成21年度から耐震事業に着手する。「安全・安心」を基本とした事業に対する予算で精一杯である。

問 正規保育士確保とともに、認可保育所増設で待機児を出さず、安心して子育てと就労ができる環境を作るべきだ。

答 町内での待機事業は発生しておらず、正職員保育士は、「職員採用計画」の中で計画的に確保を考えている。

町長の施政方針及び平成22年度予算に対する 町政運営の基本について 各会派代表等が質問しました

紙面の都合上、一部抜粋して掲載しています。 印が発言者です

山吹民主クラブ

平井 均 菅 俊勝 藤原 靖彦 東田 正樹 山口 博好

自主財源の確保について

問 自主財源の確保は急務であり、その為の具体的な施策について、見解を伺う。

答 JR島本駅をまちづくりの核として、積極的な施策を展開してまいりたい。定住人口の増加を図り、優良企業の誘致についても積極的に取り組んでまいりたいと考えている。

広域行政勉強会のあり方について

問 本町における課題の解決の為に再開された認識している。広域行政勉強会をどのように進める事になるのか、基本姿勢を確認したい。

答 効率的な行政運営を目指し、調査研究を行ってまいりたいと考えている。現時点においては合併に関して一切議論しているものではなく、あくまでも広域行政の連携について勉強会を再開した事が、現在の状況である。

教育環境の整備について

問 充実した教育環境の整備は、町のイメージアップにも有効である。学校のエアコン設置は効果的であると認識している。将来を見越した先行投資が必要であると考えるが、見解を伺う。

答 できるだけ早期に空調設備の設置を進めたく考えているが、平成22年度予算には安全・安心を基本とした事業に対する予算が精一杯の状況である。エアコンの設置については必要と考えている事から、出来るだけ早く実現出来る様、取り組みを進めていく。

その他の質疑項目

島本町の将来像について 福祉施策について 観光行政のあり方ほか

公明党

岡田 初恵 川嶋 玲子

町道高浜幹線の通学路等の安全対策について

問 町道高浜幹線の一部歩道及び、第四小学校の通用門設置の進捗状況は。

答 歩道整備にかかる実施設計と一部用地取得が必要となり、土地価格の鑑定を予定している。測量や設計等を行い、必要な用地取得や農業用水路の影響等について、関係者と協議を行っていく。

尺代地区緊急避難道路の整備について

問 住民との話し合いの進捗状況は。

答 平成25年度の完成を目指し、地元との協議は、平成21年11月に説明会を行っている。土地鑑定及び、立木補償の算定を実施し、地権者の皆様には用地買収のご協力をお願いに伺っている。

疾病対策について

問 ガン検診無料クーポン券配布の今後の継続は。子宮頸がん予防ワクチンの普及啓発、接種率向上への考えは。

答 女性特有のガン検診事業として、本年度は町の事業として実施する。今後は国の動向等を注視するとともに、事業の効果なども勘案し検討する。予防ワクチンについては、予防効果等、更に研究し、ガン検診受診の必要性なども併せて総合的な情報発信に努める。

学校の施設整備と環境整備について

問 中学校へのエアコン設置の考えは。

答 町財政の厳しい中、22年度予算には「安全・安心」を基本とした事業に対する予算が精一杯の状況にある。エアコン設置については、必要と考えていることから、できるだけ早く整備できるよう取り組みを進めたいと考えている。

人びとの新しい歩み

平野 かおる 澤嶋 真紀子 戸田 靖子
命を守る政策は予算に反映しているか

問 貧困と格差の進行、社会保障の悪化をもたらした構造改革や市場主義に対し国民は政権交代の審判を下した。新政権の「命を守る」政策の予算は何か。
答 子ども手当、緊急雇用、母子事業、妊婦健診、女性特有がん検診、学校の耐震、橋りょう長寿命化計画事業等である。

町長は合併の意思を持っているのか

問 高槻市・島本町広域行政勉強会において合併の議論をする事は、今後十年に亘る総合計画の策定中でもあり、「小さな自治体の良さを活かした町政運営を行う」という姿勢に相反しないか。
答 合併ありきで進める考えはない。

住民福祉切り捨てではなく、税金の無駄遣いをなくす財政健全化を

問 下水道料金値上げ等は他自治体では審議会に諮問、住民に説明なく当初予算への提案は乱暴な手法ではないか。
答 行財政改革推進検討委やパブコメを踏まえた。財政状況を勘案し実施する。

さらに子育て支援のまちとして評価を

問 第二保育所の民営化は町民の財産を失うことになる。住民福祉審議会で「基本方針」を認める答申が出なかったことが広範囲の住民の意思ではないか。
答 本町の児童福祉上の課題、財政状況等勘案した結果避けることはできない。

島本駅西側の田園風景は残せるのか

問 都市計画マスタープランの策定にあたって公聴会開催をすべきではないか。
答 公聴会の開催は予定していない。

会派に属さない議員

外村 敏一

広域行政と合併論議について

問 合併問題に関しリーダーとしての町長の明確な考えをお聞かせ頂きたい。
答 合併ありきで事務を進めるとの考えは一切ございません。

問 現在策定中の第4次総合計画と合併論議との整合性と今後の進め方は。
答 本町の将来を見据え広域行政の連携のあり方について真摯に議論して行く。

問 新聞報道により住民は強い関心と不安を感じている。住民に対する説明会や議論の場を設定すべきと考えるが如何。
答 現時点では合併に関しては一切議論していない。あくまでも広域行政の連携について勉強会を再開した所であり、今後調査、研究を進める過程で資料の公表やオープンな議論を進めて行きたい。

その他の質疑項目
財政の健全化と事業仕分け実施

請願

議会は次の請願を採択しました

【第2号請願】

「食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について国への意見書提出を求める請願書」

請願事項

- 1 加工食品の原料のトレーサビリティと原料産地の表示を義務化すること。
- 2 全ての遺伝子組み換え食品・飼料の表示を義務化すること。
- 3 クロール系家畜由来食品の表示を義務化すること。
- 4 以上の点を国に意見書として提出すること。

意見書

議会は次の意見書を可決しました。

【第1号意見書】

「食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本的改正を求める意見書」

上記請願の趣旨に基づく

【第2号意見書】

「歯科技工物の安全性を求める意見書」

1 厚生労働省課長通知(医政歯発第0908001)を撤回する。

2 歯科技工士が安心して仕事を継続でき、歯科医と連携して「よい入れ歯」を保険で給付できるように歯科技工物に対する診療報酬を改善する。

3 歯科医療の安全性を確保するため、国内で歯科医療を完結する体制を確立する。

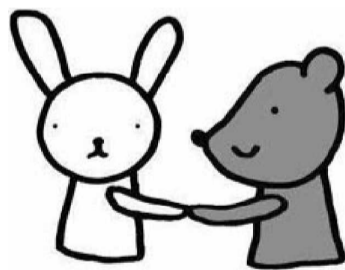
4 当面の緊急対策として、海外技工物の取り扱いには、国内歯科技工士法に則したものにすることを諸外国に通知するとともに、海外技工物を薬事法対象の「医薬品扱い」とする。

【第3号意見書】

「核兵器廃絶に向けた国際的な核軍縮・不拡散体制の強化を求める意見書」

現在においても、核兵器のみならず、核爆弾搭載可能なミサイルの開発、核物質や核技術の流出

拡散等の脅威はむしろ高まりつつある。核兵器廃絶の動き、とりわけ北朝鮮の核問題を含む地域の核廃絶への対応を国際的な潮流とすべく努力しなければならぬ。よって国におかれては、2010年核拡散防止条約(NPT)運用検討会議において主導的役割を果たすとともに、米、ロ、中、国などの核保有国をはじめとする国際社会に働きかけ、核廃絶・核軍縮・核不拡散に向けた努力を一層強化されることを強く要望する。



【第4号意見書】

「協同労働の協同組合法(仮称)の速やかな制定を求める意見書」

「協同労働の協同組合」は、働くものが出資しあい、全員参加の経営で仕事を行う組織であるが、新しい働き方を求めている団体や人々を含めると10万人以上存在すると言われている。

しかし、根拠法がないなど、まだまだ社会的理解が低く、これらの活動をさらに活発にしていこうためには、法制度を引き続き整備していく必要がある。

国においても、社会の実情を踏まえ、就労の創出、地域の再生、少子・高齢社会に対応する有力な制度として、「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める。

議会の諸報告

平成21年度11月～1月分
例月出納検査結果報告

平成21年10月定例監査結果報告

議員の派遣について

町村議会議員特別研修

「弁護士から見た行政あれこれ
について」 大阪市

淀川右岸水防事務組合議会報告

人事の動き

議会は、次の選挙を行いました。
当選者は、次のとおりです。

以下敬称略

選挙管理委員の選挙

大西 三音夫 瓜生 清子

浦田 美由紀 井上 修一

選挙管理委員補充員の選挙

大岡 頼義 濱口 美雪

日下部 春雄 河村 幸子

行政報告

昨年11月に、「大阪府迷惑防止条例」違反行為により本町消防職員が逮捕された事案について、1月16日に当該職員と被害者との間で示談が成立し起訴猶予が確定した。本年1月29日付けで当該職員に対し停職3ヶ月の懲戒処分を行うとともに、管理監督責任のある上司2名に対して文書訓告を行った。

平成22年度の一般会計予算に対する討論を要約・一部抜粋してお伝えします。

平成22年度
一般会計予算に対する各会派等の意見

反対

日本共産党

後期高齢者医療制度は4月から5%の値上げを決定。ふれあいセンターの使用料減免の見直しで今年度百万円の負担増、来年度からは4百万円の住民負担増、住民の暮らしが大変な時に、追い打ちをかけるような事をすべきでない。保育所のギョウギユウ詰めは改善されていない。民営化ありきでなく、保育所を増設し、安心して保育所に預けられることで人口増加を目指す町政を進めるべきだ。

賛成

公明党

一・二中の耐震診断、四小のトイレ改修工事、四小通用門設置工事は大変評価する。中学校へのエアコン設置に関し、早期実現に向け計画を強く要望する。妊婦一般健康診査公費負担は現行の14回を、乳ガン・子宮頸ガン検診の無料クーポン券配布を継続された事は大変評価する。外出支援サービス事業は年間タクシー利用券配布を、し尿処理施設ごみ焼却場について広域行政勉強会での担当者の努力を信頼する。

反対

会派に属さない議員

昨年4月、議員になって以来、事ある毎に町長や幹部、そして又各議員からも財政再建は最重要課題だと言いつつ来て来た所である。しかし現実には提案された予算案は町税が1億円以上も減少する中、規模、考え方に昨年とほぼ同じ。そして歳出を賄う為に8億8千万円もの町債を発行(借金)しての正に歳出が先にあるの帳尻合わせ予算である。今こそ抜本的な事業仕分け議論無しでは到底財政再建など出来ない。

賛成

山吹民主クラブ

歳入については子ども手当での創設により、3億5千万円の増額となっているが、景気の低迷により税収は減となっており、厳しい財政状況である事に変わりはない。人口の増加や企業誘致、また観光行政の推進などにより、自主財源の確保に努め、自立性を高めると共に、さらなる住民サービスの維持向上に努め、本年のみならず将来を見据えた行政運営に今後とも励んでいきたい。以上申し添えて賛成とする。

反対

人びとの新しい歩み

高槻市・島本町広域行政勉強会で住民の意思を無視して合併議論を進めるべきではなく、し尿施設問題と引き換えにするのは島本町の住民自治を守るという行政の基本姿勢に欠け無責任。予算は基金取り崩しでの編成で、特に建設事業のための町債発行は前年度に比べ58.5%増で後年度負担を危惧する。保育所民営化の実施計画策定の強行は認められない。使用料・手数料値上げについて住民説明が不十分として反対。

賛成

自由民主党クラブ

大幅な税制改正に準備を怠らないよう、また行財政改革において、配食サービス利用料の見直しにニーズも踏まえ特別食との工夫は一定評価するが、町規格葬儀補助の積算根拠に、財政が苦しいから単なる補助減額に愕然。現社会情勢やニーズも鑑み工夫するのが改革であり、例えば、町規格葬儀との形でなく皆様が使用する火葬料を一部補助する等、せめて火葬場の選択肢をプラスする工夫などの検討を強く指摘する。

平成22年第1回島本町議会定例会議決結果一覧表

件名	議決結果	件名	議決結果
食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について(国への意見書提出を求める請願書) (3面参照)	採択(全員)	平成22年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計予算	可決(多数)
町道路線の認定及び廃止について 職員勤務時間に関する条例の一部改正について	可決(多数)	平成22年度島本町公共下水道事業特別会計予算	可決(多数)
島本町火災予防条例の一部改正について 公用車の交通事故に係る和解について	可決(全員)	平成22年度島本町大字桜井財産区特別会計予算	可決(全員)
平成21年度島本町一般会計補正予算(第8号)	可決(多数)	平成22年度島本町大字東大寺財産区特別会計予算	可決(全員)
平成21年度島本町介護保険事業特別会計補正予算(第5号)	可決(全員)	平成22年度島本町大字大沢財産区特別会計予算	可決(全員)
平成21年度島本町水道事業会計補正予算(第5号)	可決(全員)	平成22年度島本町水道事業会計予算	可決(多数)
平成21年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	可決(全員)	島本町議会会議規則の一部改正について	可決(全員)
議会改革特別委員会の設置について (1面参照)	可決(全員)	島本町議会の議決すべき事件を定める条例の制定について(議員提出議案)	否決(少数)
島本町選挙管理委員及び同補充員の選挙について(3面参照)	8人当選	島本町障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業利用者負担等に関する条例の一部改正について	可決(全員)
島本町国民健康保険条例の一部改正について	可決(全員)	平成21年度島本町一般会計補正予算(第9号)	可決(全員)
島本町廃棄物の減量化及び適正処理等の推進に関する条例の一部改正について	可決(多数)	平成21年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全員)
島本町下水道条例の一部改正について	継続審査	平成21年度島本町水道事業会計補正予算(第6号)	可決(全員)
島本町水道事業給水条例の一部改正について	継続審査	島本町介護保険条例の一部改正について (議員提出議案)	否決(少数)
島本町交通傷害補償条例の廃止について (6面参照)	可決(全員)	閉会中の継続審査の申し出について (建設水道常任委員会)	申し出のとおりに決する
平成22年度島本町一般会計予算	可決(多数)	〔第12号議案・第13号議案〕 食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本的改正を求める意見書	可決(全員)
平成22年度島本町土地取得事業特別会計予算	可決(全員)	歯科技工物の安全性を求める意見書	可決(全員)
平成22年度島本町老人保健特別会計予算	可決(全員)	核兵器廃絶に向けた国際的な核軍縮・不拡散体制の強化を求める意見書	可決(全員)
平成22年度島本町後期高齢者医療特別会計予算	可決(多数)	「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書	可決(全員)
平成22年度島本町介護保険事業特別会計予算	可決(多数)	閉会中の継続調査の申し出について (議会運営委員会)	申し出のとおりに決する
平成22年度島本町交通傷害補償特別会計予算	可決(全員)		

マンション居住者の税負担軽減のために

問 戸建住宅と集合住宅における、私道に対する税負担は公平といえるのか、その根拠を問う。

答 町内の私道は、地目を雑種地、近傍宅地の 4 分の 1 で評価している。集合住宅内の通路は、宅地と評価しており、6 分の 1 の軽減措置がある。

問 消防用空地は税軽減の対象になるのではないか。

答 地方税法において特例措置等の税軽減の規定がないから、軽減対象にならない。

問 不特定多数の利益になることが公共性ではないか。

答 集合住宅敷地内の通路は、公道から公道に接続し、なんらの支障もなく誰もが通行できるものについては、不特定多数の利益になるものと考えている。

問 若山台第一住宅の通路の先に旧住宅公園の通路があり、その先は公道につながっている。公道につながっていると考えていいか。

答 若山台第 1 住宅の通路は、不特定多数の利用、公道と公道を結んでいる。非課税申請の対象になるかと考えている。

Q 若山台第一住宅の通路は公道につながっていると考えているか
A 非課税申請の対象になる

いっぱんしつもん

10人の議員が一般質問を行いました。
紙面の都合上、要約してお伝えいたします。



臨時職員の雇用や処遇等はどうなっているか

問 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律が平成 16 年に改定、初の一般職の短時間勤務職員制度が導入。正職員より多数の臨時職員の現状を問う。

答 臨時職員数は平成 21 年 4 月 1 日現在、任用人数は 233 人、職種は 22 職種。採用方法は同年 2 月 1 日号の町広報とホームページに臨時職員登録制度の記事を掲載し、各々の中から随時登録任用者を決定している。

問 法律の任期付職員採用についての認識はどうか。

答 地方分権の進展や構造改革特区制度の創設等から柔軟で弾力的かつ多様な任用及び勤務形態の導入が可能になったものと理解している。

問 本町の人事・職員構成を今後どのようにするのか。

答 臨時と正職員一丸で、今後必要最小限の体制で多様化する住民ニーズ及び住民サービスの向上に的確に資するために多種多様な人材確保策が必要。十分検討する。

問 任期付職員制度導入を今後どうするのか。

答 本町の実態に合う制度が否か、先進自治体の取組、府内自治体の動向も踏まえ今後十分検討していきたい。

Q 任期付職員制度導入を今後どうするのか
A 本町の実態に合う制度が否か、今後十分検討したい

中学校のエアコン設置

問 普通教室のエアコン設置は近隣の自治体でも増えている。子どもたちの環境整備が、大切ではないか。

答 必要と考えており早く実現できるよう進める。

問 6月の補正予算を考えてもよいか。子どもたちは朝練があり、早朝に作った弁当が昼には腐っているとの声も聞いている。

答 できるだけ早くということで、努力する。

問 財政面ではどうか。

答 平成 22 年度早い段階で、補正予算の計上にさらに努力する。

問 PFI手法をご存じか。民間事業者が資金、経営、技術等のノウハウを活用し、冷房設備の設計・施工・維持管理を一括して行う公共事業手法の一つ。

答 費用対効果も含め、勉強してまいる。

その他の質問項目

健康保険証を個人カード方式に 子宮頸ガン予防ワクチンの普及啓発 特定健康診査に前立腺がんの検診を

Q 子どもたちの環境整備が、大切ではないか
A 必要と考えており早く実現できるよう進める

合併議論を含めた広域行政勉強会 まずは島本町住民対象に開催すべきです！

問 改定「高槻市・島本町広域行政勉強会設置要綱」に「合併の議論も含め」という文言が加えられた。住民が川口町長に期待したのはこのような流れか。

答 勉強会は「広域行政の連携のあり方等」について調査研究を行うもの。合併ありきで事務を進めるとの考えは一切ない。

問 規模の大小にかかわらず島本町は独立した自治体、首長は代表として交渉にあたる立場。広域化と合併問題が別ではなくなくなってしまった要因は何か。

答 広域行政の勉強会を進める中で、合併の議論は避けて通れない。

問 平成 15 年アンケートの結果をふまえ、高槻市にどのように合併見送りを伝えたか。

答 平成 16 年 2 月研究会で当時の助役から本町方針について説明、当日付で合併等研究会は発展的に解消。

問 住民にどのように情報公開し議論を深めるか。

答 勉強会での調査研究内容について、できる限り速やかに資料公開し、オープンな形で議論したいと考える。

Q 住民にどのように情報公開し議論を深めるか
A できる限り速やかに資料公開し、オープンな形で議論したい

公共施設使用の公正性と分煙対策について

問 JR 島本駅前、人権文化センターロビーや和室にタバコの臭いが蔓延する状況を見受ける。公共施設の禁煙徹底と駅前広場での分煙対策を急ぐべきだ。

答 JR 島本駅の開業当初、自由通路の階段下付近の喫煙場所で、タバコの臭いが自由通路内に流れ込み気持ち悪くなった、駅東側エレベーター真横の喫煙場所の移動との苦情があった。通行者に極力迷惑にならない場所へ変更し、その後苦情はきいていない。人権文化センターは施設内禁煙の徹底と、喫煙場所の変更を検討したい。

問 私は島本駅で毎週議会報告をしていて相当苦情をきいている。分煙対策は徹底されていない。

答 喫煙者は長時間の禁煙に大変困っていて、駅前に喫煙場所を置かなければ仕方ないのではないかと。

問 不法投棄問題で先進市を視察した際、市民団体の提言を受け市街中心部路上禁煙が制度化されていた。年 2 回一斉清掃に参加する住民から、ポイ捨ても含め提案を集め合意のなかで禁煙・分煙を進めるべきだ。

答 政策的なものとして、一度担当部局と相談したい。

Q 住民提案を集め、住民合意で禁煙分煙対策を進めることが一歩だ
A 政策的なものとして、一度担当部局と相談したい

島本の水は守れるのですか ～水道事業統合について～

問 橋下知事が大阪市長に府・市水道事業統合について申し入れて協議が始まり、大阪市との統合はなくなったが、大阪府は用水供給事業を廃止し、市を除く府内市町村による企業団を設立し、将来的に府域一水道事業に統合することが進んでいる。スケジュールと水道事業統合、府域一水道は島本町にとってメリットがあるのか問う。

答 9月議会で企業団規約を提案し議決を経て来年4月設立を目標とするスケジュールである。メリットは府が決定している用水供給料金を企業団で決められること。

問 水道事業統合について情報提供がない。地下水9割府営水は1割の水質を担保できるのか。企業団議会に42市町村の議員が入れて町の意見も反映できるのか。

答 企業団の議員定数は上限が30名。将来的にも1割程度の受水割合を維持すると意見を言っていく。水道事業統合については適切な時期に議会に情報提供する。

その他の質問項目
フジ住宅が住民との協定書を遵守するよう指導せよ

Q 企業団議会に42市町村の議員が入れて町も意見反映できるのか
A 企業団議員定数については上限が30名

高槻市・島本町広域行政勉強会と合併論議に関して

問 新聞報道によると「高槻市と島本町は2月10日に本勉強会の発表をした」とあるが本町は誰が何処で立ち会っての発表だったのか。

答 高槻市役所内記者クラブに情報提供したものである。

問 2月10日の記者発表の前に何故議会や各議員に一報を入れなかったのか。その理由を確認したい。

答 関係機関との調整後、速やかに議員全員協議会において報告する事とし、日程調整後2月16日となった。

問 今回「合併の議論も含め」という文言を新たに入れた理由と、その文言を入れる事になった経緯は。

答 今後高槻市と広域行政のあり方について調査研究を進めて行く中で合併議論も避けて通れないと考えた為。

問 本勉強会は「今年上半期に中間報告を目指す」とあるが、本町内での今後の進め方はどのようにお考えか。

答 中間報告についてはその都度確認しながら事務を進めて参りたいと考えている。

Q 広域行政を進めることと合併議論は全く別次元と考えるが
A 広域行政の調査研究を進めていく中で合併の議論は避けて通れない

消防職員の懲戒処分について

問 昨年痴漢行為で現行犯逮捕された消防職員に処分が出た。停職3ヵ月の根拠、過去の処分との比較を問う。

答 「職員分限懲戒審査会」の審査結果を受け、懲戒処分の指針や他自治体での対応等を参考に総合的に判断。過去に類似事案はないが、停職6ヵ月の事案に次ぎ重い。

問 審査内容は一切非公開。住民に判断基準が見えず、不透明である。「処分の量定の公正、公平さ」をどう担保するか。

答 「公正を期するために設置された」審査会の審査結果を真摯に受け止め決定するので、担保される。

問 勤務をさぼる、幹部職員の公共下水道未接続など、住民の信頼失墜の不祥事が続く。身内職員の判断でなく外部委員による審査会の設置など現行指針を見直しはどうか。

答 必要に応じて、今後も見直しは必要と考える。

その他の質問項目
「景観条例」の制定を

Q 外部委員による審査会の設置など、現行指針を見直しはどうか。
A 必要に応じて、今後も見直しは必要と考える

「駅前有料自転車駐車場の短時間利用者に対する値下げ等」について

問 昨年10月に、短時間利用者の負担軽減を求め「駅前有料自転車駐車場の短時間利用者に対する値下げ等について」の質問書を提出し、町長から「運営主体である財団法人自転車駐車場整備センターと短時間利用者に対する負担軽減措置と自転車駐車場の増設について、当該センターと協議を進める」と回答を頂いたが、その後協議の結果についてどの様になっているのか伺う。

答 一時利用で午前9時以降に入庫し午後4時までに在庫した自転車は、現行150円を100円に、ミニバイク現行250円、バイク現行300円を150円に割り引く、また自転車とミニバイクについては2時間までの利用を無料とする事で協議が整っている。ただし、水無瀬駅前自転車駐車場については、自転車およびミニバイクで電磁ロック式駐車装置利用者のみとなる。

問 一時利用者の割引制度が実施されれば、住民負担の軽減になると思うが、何時頃から実施するのか伺う。

答 本年4月1日から実施する方向で、現在整備センターと協議を整えている。

Q 一時利用者の割引制度の実施は、何時から行うのか
A 4月1日から実施する方向で協議を整えている

島本町の広域行政の課題について

問 広域行政の勉強会の中で、合併問題は避けて通れないとのこと、見解をお訊きする。

答 広域連携の中では、大きく二つに大別され、一つには広域行政(広域連合、協議会、機関の共同設置等)その中に事務委託があり、もう一つは市町村合併である。この二つの大きな項目について議論をしていくということで、それについては避けて通れない。

問 合併について一定の議論をされ、議論される材料を勉強会で検討されると思うが見解を伺う。

答 広域行政の勉強会の中で様々なシミュレーションをされ、今後の財政状況など、その中で、合併についてのシミュレーションは出てきても当然なのではないかと思っている。出た段階で、議会の皆様、住民の皆様にもしっかりとお示しをしていきたい。

問 ワーキンググループの設置について伺う。

答 四つのワーキンググループを設置し、この中で本町としての最優先課題はし尿処理の問題、事務委託等について議論をしていきたいと考えている。

Q 合併問題の議論は避けて通れないとの見解を聞く
A 広域連携の議論をしていく中で、避けて通れないと認識している

編集後記

出来るだけ詳しく議会の様子をお知らせしたいと思っておりますがなかなか上手く出来ずにいます。

桜の花びらが散るのを見ながら原稿を書きましたが、皆さんの手元に届くのはひと月遅れになってしまいました。

さらに、分かりやすく読みやすい議会だよりをめざしてがんばります。

(T.C)

島本町交通傷害補償条例の廃止について

島本町では、乗り物などの事故に備え、現在町民交通傷害補償制度を設けております。

しかし、交通傷害補償事業の引き受け保険会社がなくなるため、同事業を中止し、島本町交通傷害補償条例を廃止することとなりました。

廃止の日は平成23年4月1日で、平成22年度が最終年度になります。